

貯めに貯め込んだ内部留保 **13兆8,630億円!**

トヨタひとり勝ちでいいの?

市民のみなさん。私たちは第33回トヨタ総行動実行委員会です。トヨタは東日本大震災、タイの洪水、円高問題のなかでも内部留保(貯め込み利益)を増やしています。一方市内の零細企業は8割が赤字。もう少し地元に目をむけてもいいのではないのでしょうか。

「海外生産」にシフト

下請企業を切り捨てるのか

トヨタは、国内販売の伸び悩みや円高を理由に「海外生産」比率を高める方向を示しています。

これまで、労働者の賃金を抑制し、下請企業への徹底したコスト削減で利益を増やしてきました。にもかかわらず、「儲かるところで生産」となれば膨大な下請企業を切り捨てられます。

すでに豊田市内の零細企業は8割以上が赤字といわれています。これまでトヨタを支えてきた下請企業や市民のくらしはお構いなしと言つことでしょうか。

どんな理由があれ、トヨタは社会的責任を果たすべきです。



トヨタグループ企業の内部留保と賃上げ・雇用増の試算 (国公労連作成)

	内部留保額 (億円)	従業員数(人)		月1万円賃上げ・取崩率			1%での雇用増 年収300万円 1年間(人)
		正規	非正規	正規	非正規	合計	
トヨタ自動車	138,630	317,716	66,396	0.41%	0.06%	0.47%	46,210
トヨタ車体	2,416	16,872	4,574	1.26%	0.23%	1.48%	805
デンソー	22,489	123,165	18,505	0.99%	0.10%	1.08%	7,496
トヨタ紡織	2,100	27,856	6,393	2.39%	0.37%	2.75%	700
豊田自動織機	5,680	40,823	8,698	1.29%	0.18%	1.48%	1,893
アイシン精機	7,761	74,671	13,259	1.73%	0.21%	1.94%	2,587

浜岡原発停止時には「節電」で勤務を変更

昨年7月～9月、トヨタは大震災にともなう中電浜岡原発停止を口実に節電と称して勤務を木金休み・土日出勤にしました。市民のくらしは混乱に陥りました。とくに保育園での子どもたちにしわ寄せが集中。しかし中電は要請しておらず、けっきょくトヨタが電気代を浮かしたただけでした。

くらしも混乱

第33回トヨタ総行動実行委員会

連絡先: 愛知県労働組合総連合 (略称「愛労連」)

〒456-0006

名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館3F

電話 052-871-5433 FAX 052-871-5618

消費税率あがればあがるほど

輸出戻し税がトヨタに入る

渡辺(前社長・日本経団連副会長) 野田首相の増税後押し

トヨタや日産、三菱、キャノンといった輸出大企業は、海外に輸出すればするほど、消費税分が輸出戻し税としてもどってきます。
トヨタの場合、09年で2106億円も還付されています。野田首相の消費税増税を渡辺前社長は後押ししています。庶民には大增税となる消費税。輸出大企業にとっては利益の一部になるなんて、これほどの不公正税制はありません。



脱原発こそ世界の流れ

トヨタは原子力産業協力会の会員企業

福島第一原発事故はいまだに収束していません。野田首相は「収束宣言」をしたものの、なお放射能が放出、除染もすすんでいません。
東京電力の責任はもちろんですが、原発推進に関わってきた企業にも責任があります。トヨタは日本原子力産業協会会員企業です。補償問題やエネルギー政策、原発を推進してきた企業として責任があります。
利益のために、原子力政策の推進ではなく、「原発利益共同体」の一員として補償・除染などに責任を果たすべきです。

■輸出大企業には“戻し税”

2009年分 輸出大企業10社の消費税差引還付金額(億円)			
①トヨタ自動車(株)	2,106	⑥本田技研工業(株)	656
②ソニー(株)	1,060	⑦パナソニック(株)	648
③日産自動車(株)	758	⑧マツダ(株)	592
④キャノン(株)	722	⑨三菱自動車(株)	412
⑤(株)東芝	721	⑩新日本製鉄(株)	339

10社合計 8,014

出所：①免税点引き下げ等による増収は財務省資料
輸出戻し税は湖東京至氏試算(2010年10月)
②全商連発行「自主計算パンフレット2012」より

輸出大企業上位10社だけで、改悪消費税(免税点の引き下げなど)の影響をうけた中小業者約200万人分(新規課税150万人超+本則課税移行40万人)の増税分6,300億円を大幅に上回る額の還付金(戻し税)を受けています。

豊田章男社長の税負担率は社員の半分？

欧米では富裕層自ら「我らに増税を」と主張

いま、欧米では富裕層みずから「われわれに増税を」と主張する人が増えています。
たとえばアメリカの著名な投資家ウォーレン・バフェット氏は「自分の連邦税(所得税と給与税)は課税所得の17.4%。その負担率はオフィスの社員たちより低かった」として増税を主張しています。
日本を代表する企業のトヨタ。その社長の豊田章男氏の税負担率は…。
有価証券報告書をもとに基本報酬・賞与(税率40%)のほか、株取得による所得税分7%となり、さらにバフェット氏並みに社会保険料負担分を含めて計算すると税負担額は5438万円で、これは年収に対する負担率は16%です。一方で社員(正規)の平均年収727万1090円での税負担率は30.7%となり、社長の税負担率は社員の半分程度です(日本共産党政策委員会調べ)。

